

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

煩雑な事務のため、庶務事務システム等を導入して効率化を図ることにより、担当者の業務を軽減できることから、導入の可能性について検討していきたいと考えているが、コスト面での課題が生じている。現在の体制でも庶務業務が適切に実施されていることから、当面は庶務業務の集約化は予定していない。

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館の利用者が少ないため施設施設の管理を、隣接するコミュニティセンターと兼用して行っており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	1	隣接するコミュニティセンターの管理と業務のため	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	残りの2施設(山村広場、市道886号線)については、隣接するコミュニティセンターの管理と業務のため。	0		47.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	無料の施設かつ夏期のための営業であり、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	1	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続していく。	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (のりか、温泉宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の等々)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	5	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	専業「市営住宅の指定管理者制度一元化を最終目標としているが、現時点では市営住宅の建設事業が継続していること、及び市営住宅の指定管理者制度に係る検討に時間を要しているため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	保守点検・管理の委託、自動精算機の設置により運営する現在の方が指定管理者導入より経費がかからない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場管理は火葬作業を要する特殊な業務が含まれており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がかからない。	0		35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営に対応するため、自治体職員での運営としている。	3	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営が求められていることから、司書(専門職)をはじめ自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	15.3%	21.2%
博物館 (史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	令和4年度からは業務委託で管理しており、令和6年度からの指定管理者制度導入に向けて検討している。	1	令和4年度からは、業務委託で管理しており、令和6年度からの指定管理者制度導入に向けて職員1名を配置しスムーズに移行できる体制をとっている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
会宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	12	6	50.0%	未計上だった施設を新たに計上、業務職員で対応できている。近年で継続していないなど、現状の管理方法の方が指定管理者制度を導入するよりもコストがかからないため。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド		
29.0%	78.3%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	--	--	--	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合			
91.3%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体